

2016年度
政 治 ・ 経 済
(問 題)

〈 H28103216 〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～10ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべてHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	● 良い	○ 悪い	○ 悪い
マークを消す時	○ 良い	○ 悪い	○ 悪い

5. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を書いてはならない。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数 字 見 本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

(例) 3825番⇒

万	千	百	十	一
	3	8	2	5

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
8. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。」これは日本国憲法第97条の定めであり、基本的人権が歴史的に人々の多大な努力によって獲得されたものであることを示している。歴史的に見ると、そのような人々の努力の具体例が市民革命であった。その結果、1776年のアメリカ独立宣言、1789年のフランスの「人および市民の^① A 」等において人権ないし基本的人権が明記されるに至った。

国民の人権保障の在り方をわが国について見ると、大日本帝国憲法では日本臣民の権利として一定の自由・権利が規定されていた。しかし、それはフランスやアメリカ等で生起してきた^② B 権として位置づけられず、恩恵的に付与されたものにすぎなかった。そのためか、多くの場合、臣民の権利には「法律の^③ C 」が付されていた。

これに対し、現行の日本国憲法は、基本的人権をすべての国民が生来有する永久不可侵の権利と定めることで、恩恵的権利とする旧来の考えを廃棄している。その上で、日本国憲法は、国民の基本的人権を、いくつかの側面に分けて規定する。

第1は、平等権と総称しうるものであり、法の下の平等、^④男女の本質的平等、選挙権の平等などがこれである。これにより、個人が個人として尊重される平等な社会の実現が目指されているといえるが、実際には依然としていくつかの点で不平等が存在している。

第2は、国民の各種自由を定めた自由権ないし自由権的基本権といわれる権利群である。これは、さらに、^⑤人身・身体^⑥の自由、精神的自由および経済的自由の3つに再分類することができる。このうち、人身・身体^⑦の自由は、国家権力により不当に身体^⑧の自由を奪われないことを確保するための権利である。精神的自由は、思想・良心の自由、信教の自由、学問の自由、集会・結社・^⑨表現の自由^⑩、および、検閲の禁止と通信の秘密の保護として具体化され、個人の自己実現、真理の発見、民主制の基盤形成を図る上で重要な意義を有する。また、経済的自由は、経済活動の自由を確保するものであり、居住・移動・職業選択の自由と、財産権の保障から成る。これは、ビジネス社会の発展にとっても、不可欠な権利・自由といえる。

第3は、国民が人としての生活を求める社会的基本権であり、生存権、労働基本権、教育を受ける権利から成る。このうち生存権を受け、日本国憲法は、国が、すべての生活局面において社会福祉、社会保障および公衆衛生の向上・増進に努める義務を負う旨も定める。また、労働基本権は、^⑪勤労の権利と労働三権^⑫から成り、これらを具体的に保護するものとしていわゆる労働三法が制定されている。なお、民間企業労働者と公務員とでは労働三権の保護の程度に違いが設けられている。

第4は、参政権であり、国民主権の実現にとって極めて重要な意義を有する。わが国では、これが「国民」の権利として位置づけられている。しかし、国際化の進展に伴って、近時、^⑬ D に地方公共団体の長や議会議員の選挙に関し参政権を付与するべきかどうかの問題が議論されている。

第5は、^⑭基本的人権を前提として、その侵害に対し救済等を求めたり、国や地方公共団体に対し一定の施策の実施を求めたりする請求権である。

このほか、基本的人権をめぐる動きとして、社会の変化を受け^⑮新たな人権^⑯の確立が主張されていることには注目すべきである。さらに、^⑰基本的人権の保障は、国際社会でも求められていることに加え、企業活動においても重要な課題とされていることに、^⑱注意する必要がある。

問1 文中の空欄 A ～ D に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。なお、空欄

 A は漢字4文字で、空欄 B および C は漢字2文字で、空欄 D は漢字5文字でそれぞれ解答すること。

問2 下線部①に関する説明として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 社会的差別は一切許されないものとされた。
- （イ） 国民主権の考え方が採用された。
- （ウ） 何人も、法が定めた場合で、かつ、法が定めた形式によるのでなければ、訴追・逮捕・拘禁されないとされた。
- （エ） 人の思想および表現の自由が明記されたが、同時に、その濫用に対して人が責任を負う旨も規定された。
- （オ） 人の所有権は、国家がこれを奪うことができない不可侵の権利として規定された。

問3 下線部②に関して日本が既に実施している措置として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 女子差別撤廃条約の批准
- （イ） 婚姻適齢の男女統一
- （ウ） 募集・採用・配置・昇進に関する性別を理由とする差別の禁止
- （エ） 女性の再婚禁止期間の廃止
- （オ） 姦通罪の廃止

問4 下線部③に関して日本国憲法が定める取扱いとして誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 取調べの全過程の可視化 （イ） 令状主義 （ウ） 黙秘権の保障
- （エ） 死刑制度の廃止 （オ） 法定手続の保障

問5 下線部④に関する訴訟・事件として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 家永訴訟 （イ） 石に泳ぐ魚事件 （ウ） 朝日訴訟 （エ） 足利事件 （オ） 宴のあと事件

問6 下線部⑤に関する説明として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 民間企業労働者は、業種の如何を問わず、労働三権がすべて認められる。
- （イ） 国家公務員のうち林野・印刷等の特定独立行政法人に属するものは、団結権のみ認められる。
- （ウ） 国家公務員のうち一般職に従事するものは、団体行動権が認められない。
- （エ） 地方公務員のうち一般職に従事するものは、団体交渉権が認められない。
- （オ） 国家公務員・地方公務員のうち警察・消防の職員は、労働三権を有しない。

問7 下線部⑥の請求権に該当しないものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 請願権 （イ） 代償請求権 （ウ） 国家賠償請求権 （エ） 刑事補償請求権 （オ） 先取特権

問8 下線部⑦に関する説明として誤っているものを以下の選択肢(ア)～(オ)から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 環境権は、判例上、人権として確立している。
- (イ) プライバシーの権利は、判例上、法的権利として認められている。
- (ウ) 情報公開法は、国民の知る権利を明記していない。
- (エ) 平和的生存権は、憲法の中で規定されていないが、これを認めた裁判例がある。
- (オ) 自己決定権は、医療分野では尊厳死に密接に関連する。

問9 下線部⑧に関する説明として誤っているものを以下の選択肢(ア)～(オ)から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本は、国際人権規約のうち「市民的及び政治的権利に関する国際規約」の選択議定書を批准していない。
- (イ) 国際人権規約は、世界人権宣言と異なり、加盟国を直接拘束する効力を有している。
- (ウ) 日本は、人種差別撤廃条約を留保なしに批准している。
- (エ) 日本は、移住労働者等権利保護条約を批准している。
- (オ) 日本は、障害者権利条約を批准している。

Ⅱ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

企業の活動はその本拠地が存在する国内に必ずしも留まるものではない。企業は自国外にも資産を有し、国際的に事業活動を行うことがある。二か国以上に資産を有する企業のことを **A** という。企業が事業活動を行うことを目的とした海外への投資は海外直接投資と呼ばれるが、その金額は、貨幣価値の変動、市場の大きさ、政治的な混乱などの投資先の要因により増減する。^①日本からの海外直接投資は2000年代に入り、ブラジル、ロシア、中国、インドに代表される新興国^②に対する投資が増大している。これらの国を一般的にBRICsと呼んでいたが、さらに新興国の **B** を合わせて五か国でBRICSと呼ぶ。

海外直接投資の形態は様々であるが、各国の貨幣価値が大きな影響を与える。1985年の五か国^③で行われたプラザ合意後、日本円の貨幣価値は、アメリカドルに対して急速に高くなった。当時の日本のバブル景気による資金余剰と合わせて、日本企業は海外の企業に対する合併・買収という形態での海外直接投資を行った。例えば、1989年に総合電機メーカーであったソニーが、本業の電機製造販売とは異なる映画会社であるコロンビア・ピクチャーズ^④の経営権を取得した。また、日本の自動車産業においては、日本からの完成車の輸出から、アメリカ国内での自社工場の設立による現地生産への移行が図られた。

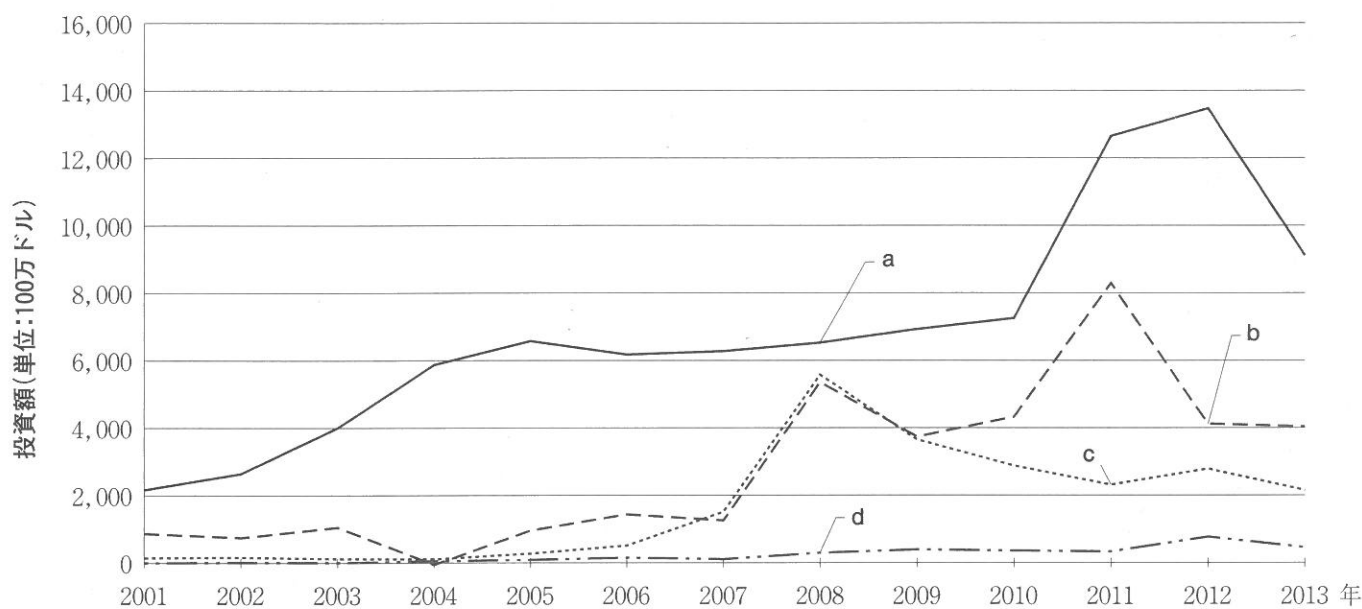
海外直接投資における現地法人の設立は、必ずしも日本企業単独で行われるわけではない。現地国の企業と共同で新規に現地法人を設立し、その新規設立された現地法人の株式を分け合い、共同で所有、運営する場合がある。そのような現地法人を **C** という。^⑤このような現地国の企業との共同での現地法人の所有、運営は、日本企業にとって経営上の様々なメリットが存在する。しかしながら、日本企業独特の経営のあり方が、^⑥現地国の企業、従業員に受け入れられず、軋轢を生む事例も散見された。

さらに、企業が海外での事業活動を行うひとつの動機として、税制面で有利な国、地域に進出することで納税額を減らすことがある。そのような当該国、地域の税制により課税額が非常に少ない、もしくは全く存在しない国、地域を総称して **D** という。

問1 文中の空欄 **A** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に漢字5文字で記入せよ。

問2 下線部①に関連して、下図は2001年から2013年までのインド、中国、ブラジル、ロシアに対する日本からの国別海外直接投資の金額を表したものである。a, b, c, dの国の組み合わせで正しいものを選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) a. インド b. 中国 c. ブラジル d. ロシア
 (イ) a. ブラジル b. 中国 c. インド d. ロシア
 (ウ) a. 中国 b. インド c. ブラジル d. ロシア
 (エ) a. 中国 b. ブラジル c. インド d. ロシア
 (オ) a. 中国 b. インド c. ロシア d. ブラジル



2001年から2013年までの日本の国別海外直接投資
 (日本貿易振興機構公表データより作製)

問3 文中の空欄 **B** に入る最も適切な国名を、選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) シンガポール (イ) スリランカ (ウ) 南アフリカ (エ) スロバキア (オ) スーダン

問4 下線部②にあるプラザ合意に参加した五か国の組み合わせで正しいものを、選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本, アメリカ, イギリス, 西ドイツ, フランス
 (イ) 日本, アメリカ, イタリア, カナダ, 西ドイツ
 (ウ) 日本, アメリカ, イギリス, イタリア, カナダ
 (エ) 日本, アメリカ, イギリス, イタリア, フランス
 (オ) 日本, アメリカ, イタリア, 西ドイツ, フランス

問5 下線部③の事例のように、相互に関連のない複数の多様な産業、業種の事業を営む巨大企業を何と呼ぶか。記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問6 下線部④の背景の説明として不適切なものを選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 北米市場での自動車需要の拡大に対応する形で、日本からの自動車の輸送コストを削減するため。
- (イ) 日米貿易摩擦に対するアメリカの法律、政策面での日本製自動車の輸入抑制に対応するため。
- (ウ) 円高による為替差損のため、日本での生産による完成車の輸出よりも、アメリカでの現地生産のほうがより経済的になったため。
- (エ) 当時の日本の自動車は、アメリカの部品サプライヤーが供給する部品でほとんど構成されていたので、アメリカで生産を行ったほうがより経済的に部品を調達できたため。
- (オ) アメリカでの現地生産によりアメリカ人の雇用を生み出すことで、日本の自動車会社がアメリカ人の雇用を奪っているという批判から免れるため。

問7 文中の空欄 **C** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問8 下線部⑤の現地国の企業との共同での現地法人の所有、運営における日本企業の経営上のメリットについて、不適切なものを選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 進出先の国の顧客の嗜好について、現地国の企業から情報を得ることが可能となる。
- (イ) 投資にかかる費用を現地国の企業と共同で負担することで、進出における費用の節減が可能となる。
- (ウ) 日本企業が単独では現地法人を設立できない法的規制が存在する国に、進出することが可能となる。
- (エ) 現地国の企業が持つ現地政府や他企業へのコネクションを利用することが可能となる。
- (オ) 日本企業が有する強みである知的財産を現地国の企業に渡すことで、現地国の企業の競争力を向上させることができる。

問9 下線部⑥にある1990年代前半までの日本企業に多く見られた、いわゆる日本的経営の内容として不適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 成果主義 (イ) 終身雇用制 (ウ) 企業別労働組合
- (エ) 年功序列型賃金制 (オ) 産業別労働組合

問10 文中の空欄 **D** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

米国アップル社創業期のヒット商品は、パーソナル・コンピュータ（パソコン）Apple IIである。1977年に米国で一台1,298ドルで発売され、日本では一台約70万円で販売された。^①前の機種Apple Iの販売台数は170台であったが、Apple IIシリーズは世界各地で販売され、1978年に7,600台売れて以後、1980年代前半にかけて販売台数が急増した。

1980年の新規株式公開時にアップル社は400万株の株式を発行し、ナスダック市場に株式をA^②した。アップル社を創業したスティーブ・ジョブズ会長は、このとき発行済み株式数の13.9%を持つ最大株主であった。その後、ジョブズ会長は自身が他社からスカウトしてきたジョン・スカリー社長と経営方針を巡って意見が対立し、ジョブズ氏は1985年5月の取締役会で会長職以外の職務全てから外されたことを受け、9月にアップル社を退社した。

米国IBM社は、1950年代のコンピュータ市場でハードウェア、ソフトウェア、及び、保守サービスを顧客に一括して提供するリース（賃貸）契約^③で業績を伸ばし、1964年に発表した第三世代のコンピュータSystem/360でも大成功を収め、主たる競争相手7社と比べても圧倒的に高い6～8割のマーケット・シェアを獲得した。Apple IIの成功を見てパソコン市場への参入を決めたIBM社は、主要部品に他社製品を採用しOS（基本ソフト）もマイクロソフト社に外注して短期間でパソコンIBM-PCを開発し、1981年夏に発表した。このIBM-PCは、たちまち大ヒットを記録した。主要部品がIBM社製ではなく市場で得られたこと、IBM-PCの技術情報が開示されていたことなどから、IBM-PCと互換性を持つパソコンがIBM社以外の互換機メーカーによって大量に提供された。Apple IIの後継機種はApple IIほどは普及せず、IBM-PC及びその後継機種がデファクト・スタンダード（業界標準）を持つパソコンとなっていた。^④

問1 下線部①に関連して、1977年の日本円とアメリカドルとの為替レートで換算すると70万円は約2,600ドルに相当する。両国の販売価格が違った理由として、為替レートの他に関税や製品輸送費などが考えられる。もし、アメリカドルの為替レートが実際よりずっと円高であったならば、日本でのApple IIの販売価格や台数はどうなっていたと考えられるか。為替レート以外の諸条件は変化していないという想定のもとで、最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 日本での販売価格は70万円より高くなって、販売台数は実際より増加した。
- （イ） 日本での販売価格は70万円より高くなって、販売台数は実際より減少した。
- （ウ） 日本での販売価格は70万円より低くなって、販売台数は実際より増加した。
- （エ） 日本での販売価格は70万円より低くなって、販売台数は実際より減少した。
- （オ） 日本での販売価格は変化しないが、販売台数は実際より増加した。

問2 下線部②に関連した状況の説明として、最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） アップル社は、この株式発行により資金を調達した。
- （イ） この新規株式公開により、アップル社の株主の数は増加した。
- （ウ） 一般の投資家が、アップル社株式を市場で容易に売買できるようになった。
- （エ） この新規株式公開の時点で、アップル社は法人企業になった。
- （オ） この新規株式公開以前に、アップル社に出資していた者がいた。

問3 文中の空欄Aに入る適切な語句は何か。記述解答用紙の所定の解答欄に漢字2文字で記入せよ。

問4 下線部③で記述された創業期のアップル社と比べると、最近では、経営者の持株比率があまり高くない米国や日本の大企業が多い。これに関連した以下の記述のうち、不適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 今日の大規模な株式会社の多くでは、所有と経営は分離している。
- （イ） 株主数が非常に多くなると、株主一人あたりの持株数は少なくなる。
- （ウ） 今日の大規模な株式会社の大株主は、多くの場合、投資信託や投資ファンドなどの機関投資家である。
- （エ） 経営者が会社経営から完全に退く場合、株式が広く分散するよう持株を市場で売却し、後継経営者の経営方針に反対する敵対的買収を防止することが多い。
- （オ） 経営者の一人に株式が集中すると多数決ルールが形骸化する。

問5 下線部④に関連した以下の記述のうち、適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 日本では、取締役は株主総会における多数決により選ばれる。
- （イ） 取締役として選ばれるためには、その株式会社で働いた経験が必要である。
- （ウ） 取締役として選ばれるためには、必ずしもその株式会社の株主でなくても良い。
- （エ） 取締役会は、経営方針を巡って経営陣が対立した場合は経営に関与するが、平常時には関与しない。
- （オ） 株式が市場で売買される日本の株式会社の取締役会は、社外取締役が過半数を占めている必要がある。

問6 下線部⑤の一括リース契約にもとづき、IBM社は顧客がコンピュータを使う上で必要なものをまとめて提供していた。これは米国の法律に違反しているとして米国IBM社は裁判所に訴えられた。この法律に相当する日本の法律の通称を、記述解答用紙の所定の解答欄に漢字4文字で記入せよ。

問7 下線部⑥が示す市場の状態を何と呼ぶか。記述解答用紙の所定の解答欄に漢字2文字で記入せよ。

問8 下線部⑦に関連した以下の記述のうち、適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） IBM-PCはApple IIとは互換性がないので、互換機メーカーの参入が市場規模を拡大させたとしてもApple IIとは無関係であり、アップル社の利益には影響を与えない。
- （イ） IBM-PCとなんら変わらない互換機を製造し販売するよりも、互換性は維持しつつ、IBM-PCよりコンパクトにするなど独自の特徴を出して製品差別化をはかった方が、互換機メーカーはより多くの利益を見込める。
- （ウ） 互換機開発にかかる総費用を節約する上で効果的な戦略は、互換機価格を引き下げた大量販売である。IBM-PCと同じ部品を大量に仕入れて部品コストを引き下げれば、この戦略は十分な利益も生む。
- （エ） 互換機メーカーがIBM-PCと同じ部品やOSを採用すると、規模の経済性の効果が見込めるのはその部品やOSを供給するメーカーであり、IBM社はその影響を受けない。
- （オ） 互換機メーカーの参入がもたらした市場規模の拡大は、IBM-PC及びその互換機で動作するソフトウェアを供給するメーカーにとって望ましい。

問9 下線部⑧に関連した以下の記述のうち、最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 政府など公的機関が定めた標準規格と違って、デファクト・スタンダードとは市場における商品間の競争を勝ち抜いた商品・サービスが持つ「事実上の標準規格」である。
- （イ） デファクト・スタンダードを持つ商品は、市場で受け入れられたことの裏返しとして生産量が多い。生産量が拡大する過程で、製品一単位あたりの生産費用の引き下げが見込める。
- （ウ） デファクト・スタンダードを持つ商品・サービスは、その顧客数が増えること自体がその商品・サービスの利便性を増すことがある。
- （エ） デファクト・スタンダードを巡る競争のさなかに商品を購入すると、デファクト・スタンダードが確立した後で商品を買直ししたり、互換性を得るために追加部品を買ひ足す必要が生じることもある。
- （オ） 公的な標準規格が定められていない商品・サービスは、デファクト・スタンダードが存在するか、あるいは、それが確立するまでの規格を巡った競争状態にあるか、どちらかに分類できる。

Ⅳ 以下の文章（総務省が2015年に発表した白書より編集・引用）を読み、下記の問いに答えよ。

持続的な経済成長の主要な原動力が、組織や制度の改革を含む広い意味での「技術進歩」であることは、経済学のコンセンサスとなっている。しかし、歴史を振り返った場合、全ての技術進歩が等しく重要な役割を果たしてきた訳ではない。第1次 **A** における蒸気機関、第2次 **A** における内燃機関と電力のように、社会全体に広く適用可能な基幹的な技術革新がまず存在し、それが様々な分野での応用的な技術進歩を次々と引き起こすことで、持続的な経済全体の成長が実現してきた。このような、様々な用途に応用し得る基幹的な技術のことは汎用技術と呼ばれるが、情報通信技術つまり **B** が蒸気機関や内燃機関、電力等に続く現代の汎用技術であるとの見解は、今日では広く支持されている。

* * * * *

近年、様々なものがインターネットにつながる（ 1 ）やセンサー技術、情報処理技術の発達などにより、大量に生み出されているデータの塊である **C** を収集・分析することができるようになってきた。単独では一見価値を生み出さないようなデータであっても大量に集めて分析することによって、新たな知見を得られることがあり、**C** 活用の取組が盛んになってきている。……将来的にはサービス業の構造は、グローバルな巨大企業が **C** の解析を通じて均質でコストパフォーマンスに優れたサービスを提供する経済圏と、個人が個人に対して他所では得られないユニークなサービス経験を提供する経済圏とに、二極分化していくかもしれない。

* * * * *

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながる「ユビキタスネットワーク社会」は2000年代前半から構想されてきたが、近年、急速に現実化が進んでいる。パソコンやスマートフォン、タブレットといった従来型の **B** 端末だけでなく、様々な「モノ」がセンサーと無線通信を介してインターネットの一部を構成するという意味で、現在進みつつあるユビキタスネットワークの構築は「モノのインターネット」つまり（ 1 ）というキーワードで表現されるようになってきている。（ 1 ）のコンセプトは、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというものである。

* * * * *

B 産業の名目GDPの推移をみると、6年連続減少し平成25年は前年比0.1%の減少となり37.0兆円となった。一方、平成17年を基準とした **B** 産業の実質GDPについては、平成25年は前年比2.5%増加の51.5兆円となった。2008年9月に発生した **D** ショック以降名目GDPは減少傾向だが、実質GDPは平成24年以降2年連続で増加している。

* * * * *

インターネットの急速な普及は、不正ログインのような **E** 行為による被害の発生や違法・有害情報の流通などの「負の側面」も拡大させた。このような状況に対応するため、様々な法整備が行われた。具体的には、まず、**E** 行為の禁止・処罰等を内容とする **E** 禁止法が1999年に制定され、翌年施行された。……加えて、2000年前後に発生した個人情報漏えい事件や、インターネットの普及に伴う電子商取引の拡大等を契機として、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が2003年に制定され、2005年に全面施行された。^②

* * * * *

いわゆる（ 3 ）の春に代表されるような民主化運動においてもインターネットやソーシャルメディアが大きな役割を果たしていると言われている。こうしたことを受け、新興国・途上国においては、ネットへの規制や政府の管理を強化する動きが強まっている。

問1 文中の空欄 **A** に入る最も適切な語句を漢字4文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問2 下線部①について、技術革新が経済発展の原動力であると主張した、「経済発展の理論」の著者である経済学者の姓をカタカナ7文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問3 文中の空欄 **B** に入る最も適切な略語をアルファベット3文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問4 文中の空欄（ 1 ）に入る最も適切な略語を下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） I E （イ） I n c （ウ） I M S （エ） I o T （オ） I P

問5 文中の空欄 **C** に入る最も適切な語句をカタカナ6文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問6 文中の空欄 **D** に入る最も適切な語句をカタカナ4文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問7 文中の空欄 **E** に入る最も適切な語句を6文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問8 下線部②について、下記の文章の空欄（ 2 ）に入る最も適切な数字を、下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が制定された年には、当該法律を含め、個人情報に関する（ 2 ）つの法律が制定された。これらを個人情報保護関連（ 2 ）法という。

（ア） 三 （イ） 五 （ウ） 七 （エ） 九 （オ） 十

問9 文中の空欄（ 3 ）に入る最も適切な語句を下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） アジア （イ） アラブ （ウ） プラハ （エ） 台湾 （オ） 香港

〔以下余白〕